令和 7 年度予算案 記者発表

日 時	令和 7 年 2 月 20 日（木）13：15～14：05	
場 所	岩見沢市役所 3 階 庁議室	
市	7 人	市長、飯川副市長、佐藤副市長、総務部長、企画財政部長、財政課長、企画室長
報道	9 人	朝日新聞、読売新聞、北海道新聞（2 名）、プレス空知、北海道建設新聞、北海道通信社、時事通信社、FM はまなす

令和 7 年度予算案について

（市長）

まず、「予算（案）の概要」の 1 ページをご覧ください。令和 7 年度予算は、将来世代が希望を持って暮らせる持続可能なまちづくりを進めるために、総合計画における 6 つの基本目標を重点分野と位置付けた上で、「第 3 期総合戦略」のもと、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」に資する事業に予算を重点的に配分しました。

少子高齢化の進行に伴う社会保障関連費用の増大に加え、近年の物価や労務費の高騰など、例年にも増して厳しい予算編成を余儀なくされたところですが、新病院の建設を控える中、一般会計においては、投資的経費を抑制し、借入残高の圧縮に努めました。その結果、令和 7 年度の一般会計の予算総額は、前年度の 482 億円から 1 億円減少し、481 億円となったところです。

資料の 2 ページをご覧ください。令和 7 年度予算案の主なポイントについてご説明します。

はじめに、「地域で支え合う 安全・安心なまち」として、防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援のほか、災害時における速やかな情報発信など、災害に強いまちづくりを推進します。町会等が行う地域コミュニティ活動や、まちづくり団体の主体的な活動など、自主自立のまちづくりを推進します。全庁体制による「総合的な雪対策」として、迅速かつ機動的な道路除排雪に加え、豪雪パトロールや情報提供、除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、引き続き冬の暮らしの安全・安心の確保に取り組みます。新年度に中間見直しを行う「第 3 次いわみざわ男女共同参画実践プラン」に基づき、女性の活躍推進をはじめ、DV 防止や性の多様性への理解促進、生理の貧困問題などへの対応など、総合的な取り組みを進めます。

資料の 4 ページをご覧ください。「みんなが健康で 元気に暮らせるまち」として、健康経営都市の推進としまして、北海道大学 COI-NEXT など産学官金の連携により、「人もまちも企業も元気で健康」というまちづくりに取り組みます。健康寿命延伸事業では、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるよう、健康ひろば等での各種健診や健康教室、健康ポイントアプリの活用など、個人の健康づくり活動を支援します。障がい者等の多様なニーズに対応するため、相談支援を行う基幹相談支援センターを新たに設置します。また、バリアフリーの推進やアール・ブリュット作品の鑑賞機会の提供など、社会参加しやすい環境づくりに取り組みます。市立総合病院に

については、新年度に新病院建設に係る工事請負契約を締結し、令和 10 年度の開院に向け、建設工事を進めます。また、アフターコロナにおいて、公立病院全体が厳しい経営状況に直面しているところですが、当病院においては、引き続き地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供していくために、安定した経営基盤の構築を目指し、一般会計からの貸し付けを行うほか、北海道中央労災病院との早期経営統合を進めます。

資料の 7 ページをご覧ください。「活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち」として、基幹産業である農業の持続性確保と所得向上に向けましては、デジタル技術の活用や土づくりを基本とした農業基盤の最適化といった「農業 DX」の推進とともに、新規就農への支援を始めとする、担い手の育成・確保を図ります。エゾシカやアライグマによる農林産物への被害の軽減に向けて、関係機関との連携のもと、駆除に係る体制の強化や報償の見直しを行うなど、有害鳥獣対策を推進します。引き続き、市内企業の資金調達をサポートするほか、創業支援事業やプレミアム付建設券発行支援事業などを通じ、地域経済の好循環へとつなげます。産学官連携のもと、地域特性を生かした社会変革や DX・GX を推進するとともに、企業誘致や地域産業の成長を支援します。

資料の 10 ページをご覧ください。「豊かな心と 生きる力を はぐくむまち」として、年度内に策定する「岩見沢市こども計画」に基づき、「こども家庭センター」における包括的な体制のもと、妊産婦やこども、子育て世帯など、生まれる前からの切れ目のない支援により「子育てにやさしいまちづくり」に取り組みます。食材費が高騰する中、令和 4 年度以降は、給食費の上昇分を市が補填していますが、令和 7 年度においても約 5,800 万円の予算を計上し、引き続き保護者負担の軽減を図ります。なお、当市の給食費については、無償化等の影響を除き、道内 35 市中最も低廉なままとなっており、今後のあり方につきましては、学校給食運営委員会においても協議が進められているところです。スポーツ施設の再編として、東山公園庭球場全 8 面を人工芝オムニコートへ改修し、市民の健康づくりと競技スポーツの振興を図ります。旧美流渡中学校校舎のリニューアルを行い、芸術文化を核とした地域活性化の取り組みを展開します。

資料の 13 ページをご覧ください。「自然と調和した 快適で暮らしやすいまち」として、「地球温暖化防止実行計画」に基づき、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に向けて取り組みます。道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化等により、快適な道路環境の確保に努めるとともに、上下水道施設の計画的な改築・更新を進めます。「岩見沢市地域公共交通計画」に基づき、鉄道や路線バスをはじめ、人口減少や高齢化の進行等に対応した持続可能な公共交通網を確保します。ICT 環境やデジタル技術を最大限に活用し、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、地域 DX による持続可能なまちづくりに取り組みます。

資料の 15 ページをご覧ください。「市民とともに創る 持続可能で自立したまち」として、開かれた市政の推進として、広報いわみざわやホームページ、SNS など、最適な手段を用いて、タイムリーで効果的な情報発信に取り組みます。当市を中心市として新たに形成する「南空知定住自立圏」において、生活機能の広域的な確保など、地域課題の解決に向けた取り組みを推進します。

「書かない窓口」など、行政手続きのスマート化を通じて、市民サービスの質の向上と業務環境

の改善・効率化に取り組みます。公共施設マネジメントにつきましては、「公共施設再編基本計画」の改訂を進めており、これに基づき施設の統廃合を推進します。

資料の 17 ページをご覧ください。令和 7 年度の総合戦略関連予算をまとめています。個別事業の内容は、重点分野の取り組みの説明資料に詳細を記載していますが、対象となる 31 事業で、事業費の総額は、8 億 6,333 万円となっています。

資料の 18 ページをご覧ください。各施策の推進にあたりましては、「SDGs の達成に向けた貢献」という観点を取り入れており、「重点分野の説明資料」や、後段の「主要・新規の事務事業」において、事業の実施が SDGs の、どの目標の達成に寄与するかを明記しています。

資料の 19 ページをご覧ください。各会計の予算規模です。一般会計が 481 億円、特別会計が 204 億 8,000 万円、企業会計が 300 億 3,900 万円、合計で 986 億 1,900 万円となっています。

新年度一般会計予算の編成にあたっては、財政調整基金からの繰り入れは、病院事業会計への貸付金を含め、19 億円を予定しました。冒頭に申し上げたとおり、非常に厳しい予算編成となりましたが、今後の財政環境を踏まえた収支バランスの均衡と将来負担の軽減に向けましては、「行政改革大綱」、「中長期財政計画」等に基づき、市債発行の抑制による公債費負担の軽減を図るとともに、選択と集中の観点から、事務事業の再構築や公共施設の統廃合の加速化、受益者負担の見直しによる歳入の確保等に取り組みます。

最後になりますが、ただ今ご説明した各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と、地域経済の活性化を図るための取り組みには、重点的に予算を配分するよう努めたところであり、引き続き、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに全力で取り組んでまいります。

<質疑応答>

(北海道新聞)

まず市長が冒頭おっしゃっている通り、例年にも増して厳しい予算となったというところ、その理由について改めて伺えますでしょうか。

(市長)

一つは物価高騰の影響は極めて大きかった。特に物件費等々もそうだったのですが、そこはかなり大きく切り込んだところでもあります。それから人件費が上がってきています。反面、賃金の上昇によって市税収入等については個人住民税の伸びも見込まれますが、予算編成をする上では、物価高騰、労務単価等の影響が極めて大きかったということになろうかと思えます。

(北海道新聞)

その中で、見直して減らす事業などもあったかと思いますが、例えばどういった事業が対象になりましたか。

(市長)

例えばこの事業をやめたとか、そういったものはなくて。事業の内容ですとか、あるいは事業

量ですとか、そういったものを非常に細かく厳しく見ていきました。

(北海道新聞)

今回例えば冒頭でも、選択と集中という言葉が出てきましたが、市長がお考えになっている市政運営の中で、どの分野を生かして、この分野を少し見直して、という考え方があれば教えていただきたいのですが。

(市長)

市民サービスに直結するような事業については、予算を重点的に配分し、例えば带状疱疹の定期接種化に伴う助成措置ですとか、そういったものはやはり中心に、直接的に市民サービス、あるいは市民の方に対するものについては、しっかり予算の手当てはしました。それから、除排雪経費についても、先ほど申し上げたように資材の高騰、特に労務費の単価の増が極めて大きいと聞いていますが、そこは当初予算でもしっかり反映しています。

(北海道新聞)

その中でも、新規事業に取り組まれているかと思うのですが、あえて言うならば目玉の新規事業といたしますか、ここはやりたかったというものはありますか。

(市長)

あまり大きな新規事業はないですね。先ほど申し上げた带状疱疹ですとか、基幹相談支援センターの新たな設置ですとか、そういったところ中心で、テニスコートとか、美流渡、それから犯罪被害者等の見舞金制度の創設ですとか。基幹産業の農業の関係では、データ駆動型の土作り推進事業の補助金ですとか、そういったものが挙げられるかと思います。ですから、今までいろいろ取り組んでいる事業の中で、新しい事業を取り込んでという、例えばワクチンの定期接種でしたら、従来もインフルエンザワクチン等々行っていますが、それに带状疱疹もしっかり付け加えるという、そういうことには留意をしました。

(北海道新聞)

新しい要素も盛り込みつつ、病院もありつつ、そうした中でほぼ前年並みの予算に抑えたという、そのやりくりの大変さについても少し伺えればと思ったのですが。

(市長)

極めて厳しい予算編成を余儀なくされたと先ほど申し上げましたが、本当にそれが実感です。というのは、予算編成作業の前に各部から予算要求資料が上がってまいります、その時点でマイナス 40 億円からスタートしていますので、その中で事業の中身を一つ一つ精査をして、当然事業効果も含めての評価になりますが、細かいところも含めて一つ一つ積み重ねていきました。

マイナス 40 億円の収支ギャップからスタートして、収支不足については財政調整基金の繰り入れを 10 億円、ほぼ前年度並みに何とか今抑え込めたというところが実感だと思います。ただ将来的にこれから大きな事業も実施してまいりますし、これからは起債の発行抑制を視野に入れながら事業を組み立てていく、歳入の確保といった意味では、使用料、手数料の見直しも必要になってくるでしょうし、歳出の中でいろいろな経費が掛かってきている公共施設関連についても統

廃合も含めて、今見直しをかけますが、再編基本計画を基にいろいろ切り込んでいくことになるかと思っています。

(北海道新聞)

例えばですが、経済部の創業支援事業とか、農業 DX とか、事業として良い取り組みを続けてきている中で少し見直さざるを得ない事業も出てきているのかなと思うのですが。

(市長)

予算ありきで見直さざるを得ないではなくて、事業の、その成果といいますか、決算ですとか、そういった見合いで適切な予算をしっかりとつけてきたという積み上げになっています。

(プレス空知)

市長選後、4 期目がスタートして最初の予算編成で、相当厳しかったと思いますが、その中の経常収支比率の部分で、今回、令和 6 年の当初よりはいくらか低く抑えることができているものの、まだパーセンテージとしては高いところにあると思うのですが、ここの部分、先ほども厳しい予算編成を余儀なくされたということで、この経常収支比率も意識した編成というのはありましたでしょうか。

(市長)

経常収支比率もしっかり見通しを立てて推計して、この資料の令和 6 年度予算と令和 7 年度予算の数字はあくまでも試算値にして、経常収支比率も決算で締めて、どれぐらいの数字になるか、おそらくこれよりも下回ってくると思いますが、そういう財政運営は心掛けています。また、同じように財政調整基金も予算の収支不足に対しては、繰り入れで予算をつけますが、決算ベースでは、事業執行の中でそれを繰り入れないで済むような、財政調整基金からの繰り入れをしないような財政運営も行っているため、これからの執行段階でも、しっかり財政指標の数値、経常収支比率も含めてですが、そこはしっかりコントロールしていこうと思います。

(プレス空知)

先ほどの質問で、各部の予算編成が上がってきた段階で、マイナス 40 億円の収支不足からスタートしたというお話がありましたが、40 という数字を聞くと、新病院の部分がリンクするものですから、タラレバですけれども、それがもしなければもっとスムーズに運んだのかなと思うのですが、そこは特に今回の厳しかったというところには影響しましたか。

(市長)

昨年度もマイナス 35 億円ぐらいからスタートしていますので、厳しかったというのは、冒頭も申し上げた、物価高騰の影響、人件費、労務単価の影響で。ですから、同じ予算額を確保しても事業量がなかなか増えないという環境の中で、どこをどう削ぎ落としていくか、という意味では、やはり厳しい予算編成なのは間違いなかったです。

あとは病院に対して今回初めて貸付金ということも行いますが、今、現病院の経営の中の収支不足に対する貸付金ということで、これが一番妥当だろうということで割り切って財政調整基金

から9億円繰り入れることにしましたが、道内、全国でも公立病院、自治体病院、かなりの額の累積欠損金が出ている中で、市立総合病院の単年度収支が令和5年、6年と非常に悪化していると。それで、昨年度からは経営改善ということで病床利用率をどう上げていくかとか、そういったことで取り組んできて、ようやくその成果が少しずつ出てきている最中ですが、収支不足に対して必要な予算として貸付金を起こしたということになります。

(北海道新聞)

個別の事業についてですが、特に子育てとか教育文化のところ、美流渡中とか、スポーツ施設の改修などに予算をつけていて、その目指す姿というか、どういうまちにその分野でなっていたらいいなということイメージされているのかをお伺いしたいと思います。

(市長)

今回、総合戦略事業ということで事業を資料としてまとめていますが、地方創生が始まって10年ぐらい経つと思いますが、最初の地方創生のときには、国全体の発想として、人口を増やそう、あるいは人口の減少をできるだけ抑えようと、どちらかという人口の方にウエイトを置いた事業の考え方でしたが、これからの新しい地方創生については、住民の方が、住み続けられる環境をどう作っていくかというところにシフトしてきていると、私自身は認識をしています。そこで、岩見沢市にとって、そういう住み続けられる、住みやすい環境というのは、医療もそうですし、それから、この特別豪雪地帯の岩見沢市ですから除排雪体制もそうですし、その中でやはり文化とかスポーツというのは、やはりまちの大きな魅力にもなりますので、そういったものに計画的に予算をつけて充実を図っていく、そういう観点が多いと思います。

それと、ソフト面ではやはり介護も増えてまいりますので基幹相談ということで、独立して各地域の包括支援センターと連携を取って、しっかりとした相談体制を作り上げていくとか。

あと、これも繰り返しになるかもしれませんが、物価高騰が続いていますので、特に学校給食の保護者負担は、やはりきちんとした議論をした中で今後の方向性は示していかなければならない課題だと思っています。ただ7年度については先ほど申し上げた5,800万円を、昨年、一昨年に引き続き、予算をつけて、保護者負担の軽減を図っていきます。他にも、こどもの数は減っていますが、保育園とか、あるいは幼稚園も、従事者の処遇改善も含めて公定価格自体が上がってきていますので、いろいろなことを、やはりこれからは受益者負担全体としても考え直さなくてはいけない、取り組んでいかななくてはならない問題だと思っています。

(北海道新聞)

給食費のお話、冒頭でも今後のあり方は考えていかなければいけないという話もありましたが、今年度についてはその補填する分を含めて上げずに賄える見込みであるというお考えでしょうか。

(市長)

今年度は財源として交付金を使う予定にしていますので、7年度の給食の料金を、これは据え置くのが妥当だろうと、据え置くために必要な交付金予算をあらかじめ確保して、繰り越して使

うというような財源措置をしています。

(北海道新聞)

令和7年度についてはおそらくこのまま、物価高騰がさらに進むなどしなければ据え置けるだろうという見通しということでしょうか。

(市長)

はい。ただ食材費はどんどんまだ上がっていますので、昨年も当初必要な予算として3,500万円ほどつけていたのですが、食材費の高騰が著しいので、途中で2,000万円ほど補正したんですよ。ですから、今後もその状況次第なのですが。

(北海道新聞)

給食費であるとかゴミ処理手数料であるとか、受益者負担の部分を今後いろいろ見直して行かなくてはいけない段階にもう来ているというところなのではないでしょうか。

(市長)

財政が苦しいからそういう段階に来ている、というのとは違って、低廉なままで据え置いてきたんです。使用料、手数料、ゴミ処理手数料も有料化が始まったときと比べると持ち出しが増えている。他の施設使用料や手数料関係もそうなのですが、できるだけ負担を転嫁しないで、据え置いてやってきたのですが、そこは一度適正な負担ということで、見直していくことが必要だと認識しています。

(北海道新聞)

そうなりますと、まさに選択と集中の話ではありませんが、市民の方にどういうふうに理解を求めていくかというのが。

(市長)

そうですね。当然理解を求めていかななくてはいけないです。今行っている市民負担の軽減でもわかりづらいものも実はあるんですよ。例えば岩見沢市の保育料に関しては、独自で減免措置をとっていて、かなり複雑な、階層別で保育料の料金が変わるので、それをさらに細分化した中で負担軽減しているので、実際に軽減を受けているという認識がない方もいらっしゃるかもしれませんし、そういったものを一度クリアにしなければならないという課題もありますし。

(北海道新聞)

まさに病院という大きな事業がある中で、同時に見直しということが組み合わさってくると、やはり市民の方としては負担感をとても大きく感じるし、実際増えていくことにはなると思うのですが、改めてそのところで市長のお考えは。

(市長)

いろいろな負担があるとは思いますが、今まで低廉に長い間抑えてきたものを、やはり適正な負担に見直す必要性はあると思っていますし、その中で継続して、例えば带状疱疹の接種費用に対する助成などは、これは新たなものとして必要だと思っていますので、そういったところにはきちんと予算を振り向けますというようなことを、全体の中でやはり検討していくことが必要で

はないかと思っています。

(北海道新聞)

今回、病院へ貸付金という形で出すのは、初めてという理解でよろしいですか。

(市長)

少なくとも合併以降は初めてです。合併前の市立総合病院がどうだったか、相当さかのぼっても見当たりませんので。

(北海道新聞)

今回、新年度予算の段階で9億円貸し付けをされるのですが、その後、次年度の話をするのは早いかもかもしれませんが、市立病院の貸し付けに対する基本的な考え方を教えていただけますか。

(市長)

基本的には貸し付けなので、返してもらってお金になりますが、それが返せるように、病院の経営改善に、それは市長部局も含めて、病院当局と合わせてしっかり努力していきたいと思います。

病院の経営が改善することが一番の大きな要素になります。今回は市の予算から貸し付けという形になりましたが、金融機関から一時借入れという手法もいろいろありますので。

(北海道新聞)

基本的には本年度まず、貸付金という形で出して、病院の経営を見た中でまた次判断すると。

(市長)

今回9億円を貸し付けることによって、7年度中の収支不足は起こらないだろうと見立てているのですが、経営が良くなってそれ以上の効果を出していただきたいと思っています。

(北海道建設新聞)

病院の建設についてですが、これまで再編統合の協議、そして設計の見直し、その間にも建設資材や労務単価の上昇などありましたが、今回着工に当たる工事費を予算に計上されたことに対しての市長の思いをお聞かせいただきたいと思います。

(市長)

先ほど申し上げた通り、やはり住み続けられるまち、そういう環境を自治体、行政始めいろいろなステークホルダーの方と連携をして整えていく、維持をしていくというのが何よりも重要だと思っています。教育などいろいろな分野がありますが、その中でやはり医療というのは極めて大きい要素だと思っています。そういった意味では、今の市立総合病院は建設からもう40年ほど経っていますので、法定耐用年数は残り10年ぐらいいかないわけですし、決して、整った療養環境ではないのは事実ですし、施設の老朽化と併せて狭隘化なども顕著になっていますし、やはり医療を、しっかり責任を持って、特に岩見沢の医療状況を見ると、南空知全体もそうなのですが、公立病院、二次医療圏のセンター病院として果たす役割を、早く整えていくというのは、一番大きな課題だと思っています。

全国の病院経営自体が二極化しているんだろうと、私は見ているのですが、民間病院で大きな

利益を出しているところがある一方、民間病院でも閉鎖するとか、あるいは救急をやめますとか、そういったところも出てきていますし、中でも公立病院は軒並み苦しい状況になっています。

北海道市長会の会議に行っても、市立病院を持っているところはお互いにその話題になりますし、会計年度任用職員を大きく削減するとか、あるいは給与を据え置くとか、他にもいろいろなことが全国ベースでも県立病院規模でも起きていますから、そこを何とか、現在の市立病院はそれほど長く使えないので、そうすると医師の確保にもこれからどんどん苦勞していくでしょうし、良質な医療も供給できなくなりますし、そこはやはり私自身は最重要課題だと思っています。

急性期の病床数も、ある意味先取りをして、岩見沢公立と公的病院の二つの大きな急性期病院を一つにまとめて再編するという事は、これからはマストなことでしょうし、なおかつ今、2040年で自治体の中に診療所がなくなるのが2割ぐらい出るという試算もありますし、それから開業医の方の後継者問題も含めて、都市部も含め開業医が細ってきている。ですから、岩見沢市の医療全体で見ても、市立病院だけではなくて、全体の医療提供体制の中ではやはり数としての縮小傾向というのは今後どうしても出てくるだろうと。そういったことをいろいろ考えると、今適正な規模で適正な医療が提供できる体制をいち早く整えていくというのは重要な課題だと思います。

やはり病院経営を抱えている都市はみんな苦勞しているというのが実感ですね。ただ、今のところ何か大きな事業を延期するとか、そういった事態になる前に何とか手を打って、これから病院経営に当たっていくというのが大きな使命だと思っています。

(時事通信社)

来年度の予算というよりも少し長いスパンの話になってしまうのですが、今回も経常収支比率、前年よりも低くなったとはいえ、未だに高い状況で、今後物価高騰ですとかそういったことも続くと思いますし、市長冒頭おっしゃったように極めて厳しい状況というのは今後続いていくと思うのですが、来年度以降中長期的に見た市の財政の見通しについて所感があれば伺いたいです。

(市長)

経常収支比率もそうなのですが、やはりこれから事業費の圧縮等を通じて、一つは事務事業を、行革を通じてしっかり見直すことがマストだと思っています。それから非常に経費の掛かる公共施設、その統廃合もやはり加速化していかなくてはならない。一定程度は加速しながら行っているのですが、その加速化と、それから受益者負担の見直し、この3本柱は必要かと思いません。長期的にはやはり起債の発行抑制をかけていく、これから新病院建設という大型事業もあります。その中で全体としては起債総額も公債費については下がってきていますし、そういうものを見込みながら、財政運営していますので、それを今後とも維持していきます。普通建設事業費全体についてもそうですが、そういったことはしっかりやっていく。借金を減らしていく。

やはりこれからは、予算編成段階で収支均衡予算にどれだけ近づけるかというのがポイントになってくると思っています。財政調整基金は元々予算の収支不足に対してあてがうという目的を持った基金ではありますが、そこに頼らない、基金から一般会計に繰り入れをしないで、予算を

編成するということに一步一步近づけていきたいと。また、起債をある程度長期的な見通しを持ってコントロールしていくことによって、収支均衡予算にも近づいてくる、そこがポイントなのではないかと思っています。

(時事通信社)

今のお話の中で、先ほどの質問からも、ちらほら使用料、手数料の見直しといったことも行っていかなければいけないというお話でしたが、これについて、いつまでに行いたいとか、今のお考えがもしあればお聞かせください。

(市長)

新年度中に一定の方向を出していきたいとはしています。

(プレス空知)

少しお話ありました起債発行を、まずは今年、新年度の予算で抑制したというところで、この後も抑制を続けていかなければということでしたが、これは市長としての目途というか、概ね何カ年とか、そういったイメージはあるのでしょうか。それとも永劫的にということでしょうか。

(市長)

これから新病院の建設で病院事業債を発行しますので、そのことを念頭に置いてということが基本になろうかと思いますが、現段階で何年までというのは、少なくとも新病院の建設が終わるまでは一定程度の起債発行は抑制していくと考えています。

(プレス空知)

この後、例えば栗沢の義務教育学校の校舎の改築ですとか、あとずっと前から出ているスポーツセンターの改築、こういったところもまだ市の大型事業としては、控えていると思いますので、その部分がどのぐらいのイメージをされているのかなと思ったのですが。

(市長)

そこは、一步一步だと思います。くりさわ学舎に関しては、基本構想がほぼ出来上がってこれから地元との協議ですし、早くて令和12年度の開校ですよ。まだ構想段階で、例えばどこの場所にどういうものを、という段階ではないので。ただ必要なものについてはしっかり事業として着手していきたいと思います。そういった意味では今回、東山公園テニスコートの改修をしますが、必要などころにはきちんと、全て起債を発行しないというわけではありませんので、抑制は将来的な負担だとか、公債費だとか、そういったことについて留意しながらになります。

(プレス空知)

説明がありました財政調整基金からの市立病院への貸し付けなのですが、当然返済していただくというお話がありましたが、具体的な返済の、いつごろからどういう期間に何%でお返ししてくださいということは、もうこの時点で決まっていますか。

(市長)

まずは単年度措置になりますが、なおかつこれから経営プランの見直しも早期に進めてもらっ

て、それに基づいて病院の経営改善に取り組んでもらいますので、その状況も見ながらということになります。利息いくらで、何年間据え置きで、いつから償還をと、そういうことまで今の時点で決めているわけではないので、今回、7年度中の収支不足はないと見込めるくらいの額として9億円ということになります。

(副市長)

来年、再来年、当然市立病院も厳しいので、何年か後の満期一括だとかを、今後詰めていくような形になります。

(プレス空知)

それを詰めるのは新病院が開院してから決めるのではなくて。

(企画財政部長)

来年度内に貸し付けを行いますので、貸し付ける際には条件はもう決まってるという受け取り方でいただければ。今時点ではまだですが、今後1年間の中でということです。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)